



平成18年3月期（第4期）中間決算短信（連結）

平成17年11月7日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 数 土 文 夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報室長 氏名 林 周 一 郎 TEL(03)3217-4030

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,453,200	17.5	264,288	42.0	267,812	44.2
16年9月中間期	1,237,004	10.4	186,110	69.2	185,737	100.2
17年3月期	2,803,699		467,237		460,684	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	170,271	398.5	290.64		276.44	
16年9月中間期	34,158	24.2	58.95		57.05	
17年3月期	160,057		273.97		262.90	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 9,381百万円 16年9月中間期 7,560百万円 17年3月期 14,325百万円
 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 585,839,948株 16年9月中間期 579,405,734株 17年3月期 582,364,749株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,622,662	1,134,033	31.3	1,936.07
16年9月中間期	3,597,848	774,844	21.5	1,329.73
17年3月期	3,656,389	968,614	26.5	1,652.31

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 585,740,900株 16年9月中間期 582,707,925株 17年3月期 585,908,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	167,826	65,327	125,163	39,036
16年9月中間期	128,446	44,863	89,600	71,442
17年3月期	462,535	109,518	369,873	59,866

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 223社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 41社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)8社 持分法(新規)1社(除外)2社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

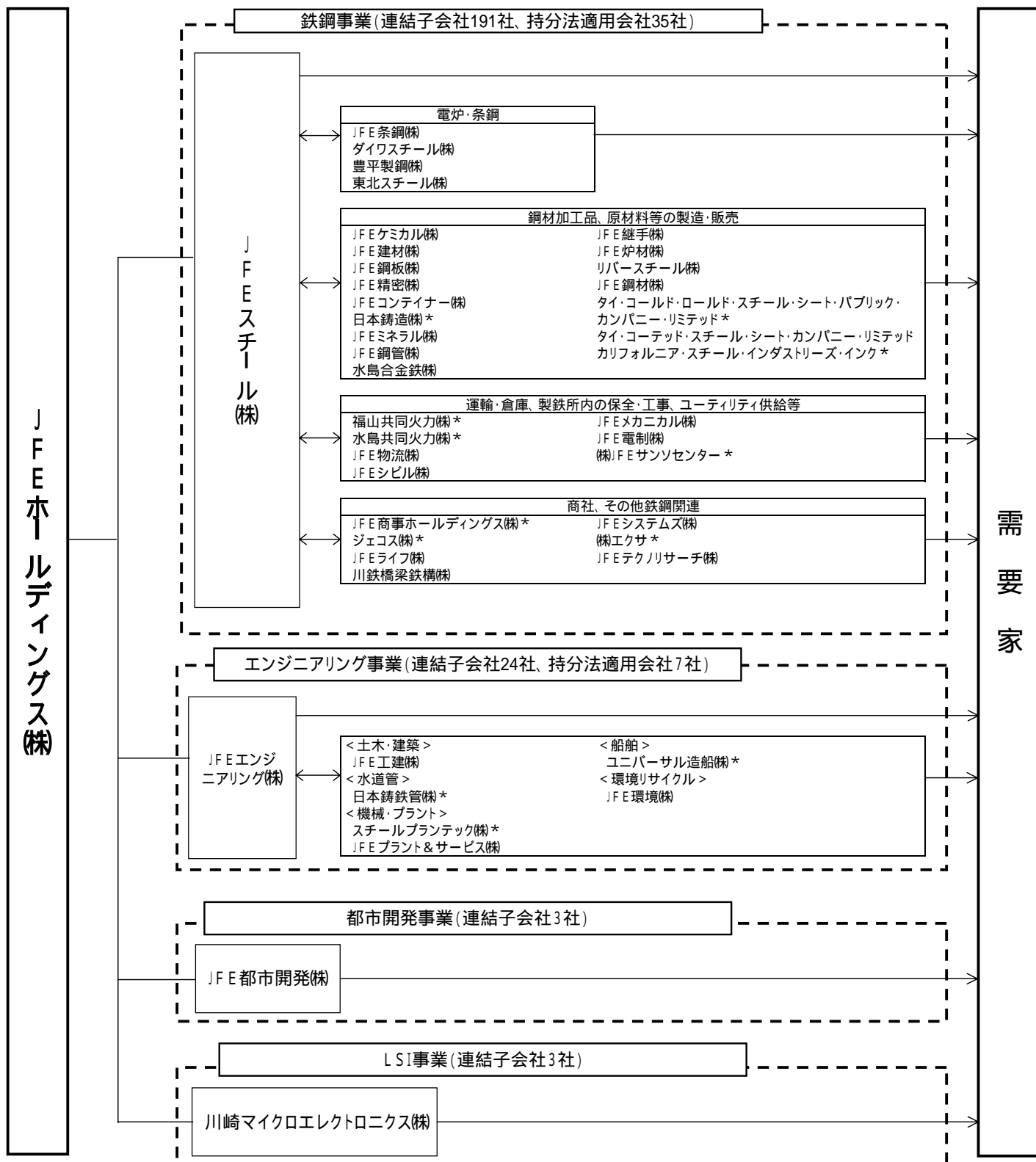
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(単独)	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,050,000	520,000	500,000	310,000	100.00	100.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 529円 24銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「8. セグメント情報」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社 (JFE技研(株)、(株)JFEファイナンス) あります。

- (注) 1. —→ 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. ()内は議決権の所有割合を示しており、間接所有割合を含んでおります。
4. 前頁に記載した会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------------------|
| 豊平製鋼(株) | (札証) |
| J F E コンテナ(株) | (大証 2 部) |
| 日本鑄造(株) | (東証 2 部) |
| J F E 商事ホールディングス(株) | (東証 1 部、大証 1 部) |
| ジェコス(株) | (東証 1 部) |
| J F E システムズ(株) | (東証 2 部) |
| 日本鑄鉄管(株) | (東証 1 部) |
5. 平成17年9月1日をもって、J F E スチール(株)が行っていたプラスチックリサイクル事業を、J F E 環境(株)へ移管しております。
6. 平成17年4月1日をもって、J F E エンジニアリング(株)が行っていた製鉄エンジニアリング事業を、J F E スチール(株)へ移管しております。
7. エヌケーケー条鋼(株)は、J F E グループ内の大形形鋼事業の再編を図るため、平成17年4月1日をもって、J F E スチール(株)が委託していた西日本製鉄所(福山地区)の大形形鋼製造事業を同社に移管(吸収分割)し、J F E 条鋼(株)に会社名を変更しております。
8. J F E 鋼管(株)は、J F E グループ内の溶接管事業の再編を図るため、平成17年3月31日に解散を決議し、平成17年4月1日にJ F E スチール(株)が委託していた東日本製鉄所(京浜地区)の溶接管製造事業を同社に、溶接管販売事業をJ F E 鋼管建材(株)に営業譲渡しております。
- なお、J F E 鋼管建材(株)は、平成17年4月1日にJ F E 鋼管(株)に会社名を変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力を実現し、変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、「顧客ニーズへの世界規模での対応力強化」「株主・資本市場からの高い評価の獲得」「従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供」「地球環境・地域社会への貢献」を実現し、持続性の高いエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤の強化を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

JFEグループは、平成17年度(2005年度)までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を平成15年1月に策定しております。本計画の着実な実行により、安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュ・フローを拡大し、財務上の最大の課題である有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図っております。

各事業におきましては、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により競争力を強化し、強靱な事業構造の構築を図っております。

既に前期におきまして、第1次中期経営計画で狙いとした主要な連結財務目標(経常利益・売上高経常利益率(ROS)・総資産金利前経常利益率(ROA)・有利子負債残高・株主資本など)につきまして、1年前倒しで達成することができましたが、財務体質の一層の健全化をはじめとしまして、さらに強靱な事業構造の構築に向けまして、引き続き努力してまいります。

また、平成18年度(2006年度)から平成20年度(2008年度)を対象とする次の中期経営計画を策定しているところです。

各事業におきましては、事業の特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

【各事業の主要施策】

・鉄鋼事業

経営資源の効率性の向上、オンリーワン、ナンバーワン商品・技術の創造を通じた付加価値の向上などを目指した諸施策を推進し、いかなる事業環境の下でも安定した収益を確保し得る世界屈指のグローバルプレイヤーを目指してまいります。また、グループ各社につきましても、中核事業の更なる競争力強化や新たなビジネススタイル構築などにより経営基盤を磐石なものとし、グループ全体として安定した収益確保を図ってまいります。海外展開につきましても、従来から継続しております国際垂直分業戦略を更に深めていくとともに、市場立地型および資源立地型の両面から新たな製鉄事業の可能性も積極的に追求してまいります。また、原料の長期安定確保を目的として、海外の原料サプライヤーに対する投資や提携等も積極的に進めてまいります。

・エンジニアリング事業

市場の変化や資材費の値上がりなど厳しい事業環境にありますが、事業運営の効率化による固定費の圧縮、民間・海外への対応強化、新規商品の早期事業立ち上げに加え、グループ全体での最適な事業体制の構築により、連結収益の最大化を図ってまいります。

・都市開発事業

「横浜山の内開発プロジェクト」において、住宅開発事業の着実な推進および非住宅事業のスキームの構築を図るとともに、分譲マンション事業における収益確保に努めてまいります。

・L S I 事業

価格低下が急速に進んでいくデジタル家電分野でも利益が確保できるように価格競争力を強化するとともに、製品構成を多様化することにより、持続的な成長を図ってまいります。

なお、J F E スチール(株)は、東日本製鉄所千葉地区の排水に関し、本年3月千葉市より水質汚濁防止法に基づく改善命令を受けました。また、本年10月には、水質汚濁防止法違反により、同社社員3名が千葉簡易裁判所の略式命令を受けました。

また、J F E エンジニアリング(株)、豊平製鋼(株)および川鉄橋梁鉄構(株)は、本年9月、国土交通省および旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反の排除勧告を受け、10月に応諾いたしました。

J F E グループは、経営の根幹にC S R (企業の社会的責任)を据えた事業活動を推進するために、本年10月、当社内に「J F E グループC S R 会議」を設置いたしました。新たな体制の下、グループ全体のコンプライアンスを徹底した事業・営業活動を行なうとともに、環境、安全等への取り組みの強化を図ることにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

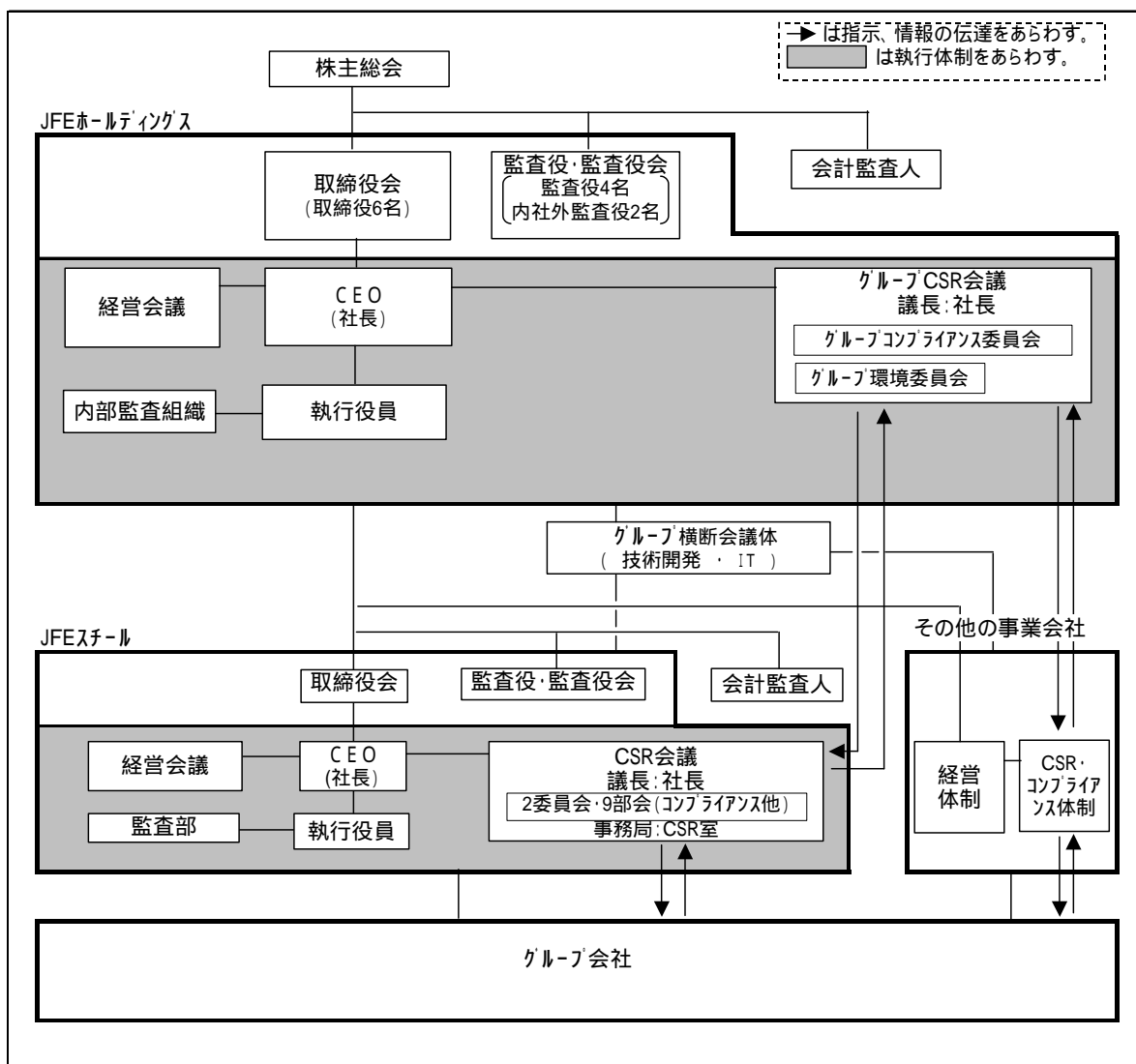
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制にもとづき、グループ全体に対する一元的なガバナンスおよびコンプライアンス管理をはかるとともに、各事業会社による事業分野ごとの特性に応じたマネジメントを実施することにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

持株会社であるJ F E ホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 経営体制及びCSR推進体制の関係図



() 経営体制・内部統制

a) 会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。現在、当社の取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

b) 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

< 連結 >

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス(株)では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております(JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1~2回/月開催)。

c)内部統制・リスク管理体制等

JFEグループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、JFEスチール(株)におきましては品種セクター制を、JFEエンジニアリング(株)では事業部カンパニー制を採用しております。グループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、各社各部門の業務執行におきまして、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、重要な課題につきましては、必要な都度、経営会議等での対応方針を審議する体制をとっております。

また、秘密情報につきましては、グループの各社内、グループ各社間に関する守秘区分を設定し、管理基準を明確化するとともに、外部からの不正アクセスの防止措置を講じる等情報システム面からの情報の管理・保護体制を強化しております。個人情報の保護につきましても、個人情報保護法の趣旨にもとづきまして、グループ全体での取り組みについて規程化するとともに、管理体制の充実をはかりました。

d)内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社および主要な事業会社(総計17名)並びに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

()CSR推進体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。本年10月、JFEホールディングス(株)に「JFEグループCSR会議」(議長:社長、1回/3ヶ月程度の開催予定)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、従来から設置しておりました「グループコンプライアンス委員会」(委員長:社長、1回/3ヶ月程度の開催実績)をCSR会議の中に位置づけて運営することにしました。また、従来、グループ横断会議体のひとつとして運営しておりました「グループ環境会議」につきましても、「グループ環境委員会」(委員長:社長)として「グループCSR会議」の中に位置づけ、CSRの観点から、環境への取り組みを強化することにいたしました。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを強化しております。JFEスチール(株)では、本年4月にCSR室を設置したことに続きまして、7月に「CSR会議」(議長:社長)を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、人事労働、安全・防災、顧客満足、社会貢献など11の委員会・部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透をはかる活動を進めております。JFEエンジニアリング(株)ほかの事業会社におきましても、コンプライアンス委員会主体に活動しており、今後体制を強化してまいります。

なお、JFEスチール(株)では、本年2月から環境管理に関わる体制(独立した環境管理部組織、内部監査部門による環境監査)を整備し、環境に対する取り組みを強化しております。

また、コンプライアンスに関わる情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)をグループ全体で導入しております。

JFEグループは、新たなCSR推進体制の下に、「JFEグループ企業行動指針」に示した企業理念・行動規範を全グループの役員・社員に対して重ねて周知徹底し、企業の社会的責任を実践してまいり所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当上半期の概要

当上半期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の増加等により、緩やかに回復してまいりました。

このような経済環境のなかJFEグループは、持続的な成長を確実なものとする体制作りに邁進するとともに、収益拡大に取り組んでまいりました。

事業別の当上半期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、輸出向けの減産や、原料価格の上昇はあるものの、自動車・造船向け等について旺盛な需要が続いており、国内および輸出の販売価格の改善が図られたことなどから、売上高は1兆3,381億円、経常利益は2,723億円となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費を中心とするコスト削減に努めてまいりましたが、厳しい事業環境が影響し、売上高は1,007億円と前年同期に比べ微減となり、経常損失は57億円となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡戸数の減少等により、売上高は80億円、経常利益は3億円となり、前年同期に比べ、減収減益となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売数量が好調であるものの、デジタルカメラ向けおよび液晶パネル向け製品の価格下落の影響により、売上高は207億円、経常利益は7億円となり、前年同期に比べ増収減益となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高は1兆4,532億円、経常利益は2,678億円となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

これに鉄鋼事業におけるPCB処理費用等の特別損失を計上いたしましたことなどから、税金等調整前中間純利益は2,581億円となり、中間純利益は1,702億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、これを実施しないこととさせていただきます。

当上半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,678億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として653億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,024億円の収入となりました。

このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては1,251億円の支出となりました。

この結果、当上期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ968億円減少し、1兆3,499億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ208億円減少し、390億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原燃料価格の上昇等、不透明な状況が予想されます。

このような状況の中、通期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、原料価格の大幅上昇の影響はあるものの、需要に応じた生産を行うとともに、鋼材販売価格の改善およびコスト削減に努めており、前期に比べ増収増益となる見通しであります。エンジニアリング事業は、指名停止による影響に加え、資材費増等による採算悪化などのため減収減益となる見込みです。都市開発事業は、分譲マンションの引渡戸数減により売上は減少しますが、コスト削減等により利益は微増、L S I 事業は、液晶パネル向け製品の出荷好調により前期に比べ増収となりますが、製品価格の低下により若干の増益にとどまる見込みです。

この結果、通期の連結業績見通しは、売上高は3兆500億円、経常利益は5,000億円となり、前期に比べ増収増益の見通しであります。特別損失としてPCB処理費用など150億円を織込み、この結果、当期純利益は3,100億円となり、前期に比べ大幅な増益を見込んでおります。

なお、通期の単独業績見通しにつきましては、事業会社からの受取配当金を含め、通期の営業収益は1,150億円、経常利益および当期純利益は1,050億円となる見通しです。

また、連結ベースでの借入金・社債等の残高は1兆2,000億円となり、前期末残高に比べ、2,500億円程度減少する見込みです。

なお、当期を最終年度とする第1次中期経営計画は当初計画を上回るスピードで進んでおり、上記のとおり当期の経常利益は5,000億円と、当初計画2,500億円の2倍の業績を達成できる見通しです。また、フロー収益に加え、資産処分の促進等資産圧縮によりキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進した結果、借入金・社債等残高は1兆2,000億円へ減少、株主資本は1兆2,500億円へ増加し、財務体質も大幅に改善する見込みです。

したがって、当期の期末配当につきましては、1株当たり100円を目指します。

(参考) 連結財務目標

平成17年度(2005年度)

(億円)

	【中期計画】	【通期見通し】	差異
経常利益	2,500	5,000	+2,500
借入金・社債等残高	16,000	12,000	4,000
株主資本	8,300	12,500	+4,200

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 中間
売上高経常利益率(ROS)		4.3%	8.8%	16.4%	18.4%
総資産金利前経常利益率(ROA)		3.7%	6.5%	13.1%	15.2%
借入金・社債等残高		20,571億円	18,374億円	14,467億円	13,499億円
D / Eレシオ		346.0%	246.2%	149.4%	119.0%
株主資本比率		15.5%	20.0%	26.5%	31.3%
時価ベースの株主資本比率		22.5%	44.2%	47.9%	59.7%
債務償還年数		8.5年	5.1年	3.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ		5.9倍	11.9倍	20.1倍	19.3倍

- (注) 売上高経常利益率(ROS) : 経常利益 / 売上高
 総資産金利前経常利益率(ROA) : (経常利益 + 支払利息) / 総資産(*1)
 なお、中間期においては年率に換算
 借入金・社債等残高 : 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計値
 D / Eレシオ : 借入金・社債等残高 / 株主資本
 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(*2) / 総資産
 債務償還年数 : 借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー(*3)
 (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

*2. 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

当社は、平成14年9月27日設立のため、平成14年3月期以前についての指標はありません。

4 . 中間連結損益計算書

科 目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	%	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	%		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	%
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業 損益 の 部	売 上 高	1,237,004	100.0	1,453,200	100.0	216,196	2,803,699	100.0
	(鉄 鋼 事 業)	(1,114,424)		(1,338,139)		(223,715)	(2,421,780)	
	(エンジニアリング事業)	(102,437)		(100,768)		(1,669)	(351,552)	
	(都 市 開 発 事 業)	(10,238)		(8,020)		(2,218)	(31,589)	
	(L S I 事 業)	(18,510)		(20,780)		(2,270)	(36,066)	
	(消 去 又 は 全 社)	(8,606)		(14,508)		(5,902)	(37,290)	
	売 上 原 価	906,709		1,045,489		138,780	2,042,751	
	販売費及び一般管理費	144,184		143,422		762	293,710	
	営 業 費 用	1,050,894		1,188,912		138,018	2,336,461	
	営 業 利 益	186,110	15.0	264,288	18.2	78,178	467,237	16.7
営業 外 損益 の 部	受取利息及び配当金	3,922		3,923		1	7,322	
	持分法による投資利益	7,560		9,381		1,821	14,325	
	そ の 他 の 収 益	16,327		15,052		1,275	31,512	
	営 業 外 収 益	27,810		28,357		547	53,160	
	支 払 利 息	11,433		8,126		3,307	21,767	
	そ の 他 の 費 用	16,749		16,707		42	37,946	
	営 業 外 費 用	28,183		24,834		3,349	59,713	
	営 業 外 損 益	372		3,523		3,895	6,553	
経 常 利 益	185,737	15.0	267,812	18.4	82,075	460,684	16.4	
(鉄 鋼 事 業)	(191,169)		(272,330)		(81,161)	(450,331)		
(エンジニアリング事業)	(7,047)		(5,705)		(1,342)	(8,744)		
(都 市 開 発 事 業)	(678)		(318)		(360)	(2,274)		
(L S I 事 業)	(1,567)		(788)		(779)	(1,821)		
(消 去 又 は 全 社)	(630)		(79)		(709)	(2,487)		

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減 百万円	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
(特別損益の部)							
投資有価証券売却益	9,708		3,913		5,795	13,430	
特 別 利 益	9,708		3,913		5,795	13,430	
固 定 資 産 売 却 損	8,944		-		8,944	6,787	
固 定 資 産 関 係 損	17,041		-		17,041	19,071	
固 定 資 産 減 損 損 失	74,010		-		74,010	75,383	
投資有価証券評価損	1,500		-		1,500	11,308	
関係会社整理損失	-		-		-	27,852	
投資等整理損失	-		-		-	2,092	
退職給付引当金繰入額	11,077		-		11,077	22,148	
工事和解損失	1,160		-		1,160	1,160	
関係会社土壌修復費	-		-		-	4,645	
P C B 処 理 費 用	-		10,965		10,965	-	
課 徴 金 等	-		2,578		2,578	-	
特 別 損 失	113,733		13,543		100,190	170,449	
税金等調整前中間(当期)純利益	81,712	6.6	258,181	17.8	176,469	303,665	10.8
法人税、住民税及び事業税	64,938		79,858		14,920	166,515	
法人税等調整額	17,229		6,263		23,492	24,915	
少数株主損益	155		1,789		1,944	2,007	
中間(当期)純利益	34,158	2.8	170,271	11.7	136,113	160,057	5.7

5 . 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	600,497	610,384	9,887	600,497
自己株式処分差益	5,866	6	5,860	9,887
資本剰余金増加高	5,866	6	5,860	9,887
資本剰余金中間期末(期末)残高	606,363	610,391	4,028	610,384
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	53,558	196,806	143,248	53,558
中間(当期)純利益	34,158	170,271	136,113	160,057
連結範囲変更による増加	748	-	748	748
土地再評価差額金取崩による増加	2,016	166	1,850	1,919
利益剰余金増加高	36,923	170,437	133,514	162,725
配 当 金	17,362	26,366	9,004	17,362
役員賞与	4	509	505	4
連結範囲変更による減少	-	-	-	1,588
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	258	224	34	521
利益剰余金減少高	17,625	27,099	9,474	19,477
利益剰余金中間期末(期末)残高	72,856	340,144	267,288	196,806

6. 中間連結貸借対照表

科 目	平成17年3月末	平成17年9月末	増 減	平成16年9月末	科 目	平成17年3月末	平成17年9月末	増 減	平成16年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,210,693	1,161,581	49,112	1,128,171	流動負債	1,344,202	1,288,194	56,008	1,311,813
現金及び預金	60,085	39,166	20,919	71,665	支払手形及び買掛金	438,460	386,673	51,787	372,028
受取手形及び売掛金	519,722	412,933	106,789	401,960	短期借入金	333,157	366,432	33,275	382,934
棚卸資産	509,608	603,532	93,924	530,530	コマーシャル・ペーパー	-	49,000	49,000	79,000
繰延税金資産	57,942	38,724	19,218	38,896	一年内償還社債	101,000	71,000	30,000	100,000
その他	64,710	68,456	3,746	86,575	未払法人税等	157,773	83,103	74,670	70,572
貸倒引当金	1,375	1,232	143	1,457	その他	313,811	331,984	18,173	307,278
固定資産	2,445,590	2,460,640	15,050	2,469,614	固定負債	1,306,016	1,165,497	140,519	1,474,932
有形固定資産	1,846,109	1,839,490	6,619	1,879,360	社 債	380,000	370,000	10,000	411,000
建物及び構築物	496,060	486,640	9,420	513,426	新株予約権付社債	100,000	100,000	-	100,000
機械装置及び運搬具	757,134	755,648	1,486	789,537	長期借入金	532,628	393,500	139,128	666,793
土地	522,096	521,053	1,043	524,783	退職給付引当金	150,495	155,399	4,904	137,987
建設仮勘定	49,258	53,685	4,427	30,321	特別修繕引当金	44,585	45,765	1,180	46,724
その他	21,557	22,462	905	21,290	その他	98,307	100,833	2,526	112,426
無形固定資産	64,849	70,154	5,305	60,442	負債合計	2,650,218	2,453,692	196,526	2,786,746
投資その他の資産	534,631	550,995	16,364	529,811	(少数株主持分)				
投資有価証券	390,381	414,929	24,548	341,849	少数株主持分	37,555	34,936	2,619	36,257
繰延税金資産	51,964	53,079	1,115	87,230	(資本の部)				
その他	110,797	101,210	9,587	120,866	資 本 金	100,000	100,000	-	100,000
貸倒引当金	18,511	18,224	287	20,134	資本剰余金	610,384	610,391	6	606,363
繰延資産	105	440	335	62	利益剰余金	196,806	340,144	143,338	72,856
					土地再評価差額金	14,281	14,116	166	14,331
					その他有価証券評価差額金	75,754	97,113	21,359	38,592
					為替換算調整勘定	25,620	24,231	1,389	51,901
					自 己 株 式	2,992	3,499	507	5,398
					資本合計	968,614	1,134,033	165,419	774,844
資産合計	3,656,389	3,622,662	33,727	3,597,848	負債、少数株主持分及び資本合計	3,656,389	3,622,662	33,727	3,597,848

フ . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	81,712	258,181	176,469	303,665
減 価 償 却 費	86,806	85,089	1,717	179,770
引 当 金 の 増 減 額	1,672	6,628	4,956	14,942
受取利息及び受取配当金	3,922	3,923	1	7,322
支 払 利 息	11,433	8,126	3,307	21,767
投資有価証券売却益	9,708	3,913	5,795	13,430
固定資産売却損	8,944	-	8,944	6,787
固定資産関係損	17,041	-	17,041	19,071
固定資産減損損失	74,010	-	74,010	75,383
投資有価証券評価損	1,500	-	1,500	11,308
関係会社整理損失	-	-	-	27,852
投資等整理損失	-	-	-	2,092
工事和解損失	1,160	-	1,160	1,160
関係会社土壌修復費	-	-	-	4,645
P C B 処 理 費 用	-	10,965	10,965	-
課 徴 金 等	-	2,578	2,578	-
営業債権債務の増減額	31,692	80,645	112,337	110,314
棚卸資産の増加額	73,354	90,721	17,367	47,661
そ の 他	10,054	47,529	37,475	3,898
小 計	155,548	306,129	150,581	493,615
利息及び配当金の受取額	6,001	8,134	2,133	9,505
利息の支払額	11,497	8,692	2,805	22,988
法人税等の支払額	17,135	152,085	134,950	31,982
そ の 他	4,471	14,340	18,811	14,384
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	128,446	167,826	39,380	462,535

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	83,059	91,002	7,943	171,915
固定資産の売却による収入	6,690	2,103	4,587	16,544
投資有価証券の取得による支出	264	4,763	4,499	797
投資有価証券の売却による収入	28,180	20,741	7,439	38,229
そ の 他	3,589	7,594	4,005	8,420
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	44,863	65,327	20,464	109,518
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	67,608	52,618	14,990	17,080
長期借入金の借入による収入	-	56,396	56,396	30,000
長期借入金の返済による支出	207,403	166,063	41,340	415,954
社債の発行による収入	102,500	29,854	72,646	102,500
社債の償還による支出	40,500	70,000	29,500	70,500
親会社による配当金の支払額	17,221	26,204	8,983	17,255
そ の 他	5,415	1,764	7,179	18,418
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	89,600	125,163	35,563	369,873
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,379	1,787	408	569
・ 現金及び現金同等物の減少額	4,637	20,877	16,240	16,286
・ 現金及び現金同等物の期首残高	77,178	59,866	17,312	77,178
・ 連結範囲の変更等による増減額	1,098	47	1,145	1,025
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	71,442	39,036	32,406	59,866

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 223社

主要な連結子会社については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 5社

(JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・ピーティーワイ・リミテッド 他(新規設立等))

(除外) 8社

(JFE鋼管株 他(合併、清算等))

(なお、JFE鋼管株の解散については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。)

主要な非連結子会社は、JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社数 42社

主要な持分法適用会社については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 1社

(内モンゴル鄂尔多斯EJM錳合金有限公司(新規設立))

(除外) 2社

(JFE商事建材販売株 他(売却))

非連結子会社(JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他)および関連会社(日伸運輸株他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外31社)の中間決算日は6月30日、8月31日、9月20日であります。

中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産 …………… 主として、後入先出法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法 …… 主として、定率法によっております。

(4) 収益の計上基準 …………… 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。

(5) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当中間連結会計期間より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

- (7)特別修繕引当金 …………… 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
- (8)リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9)消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成17年3月末) 5,296,951百万円 (平成17年9月末) 5,342,760百万円 (平成16年9月末) 5,272,615百万円

6. 保証債務および保証予約等

(平成17年3月末) 45,201百万円 (平成17年9月末) 41,326百万円 (平成16年9月末) 34,243百万円

なお、平成17年3月末の金額のうち124百万円、平成17年9月末のうち117百万円、平成16年9月末のうち549百万円は他者が再保証等により負担する額であります。

7. 受取手形割引高および裏書譲渡高

(平成17年3月末) 1,031百万円 (平成17年9月末) 753百万円 (平成16年9月末) 1,523百万円

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成16年9月末)	(平成17年9月末)	(平成17年3月末)
現金及び預金	71,665百万円	39,166百万円	60,085百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 223	△ 130	△ 219
現金及び現金同等物	71,442	39,036	59,866

8 . セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,107,586	101,499	9,407	18,510	1,237,004	-	1,237,004
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,838	937	831	-	8,606	8,606	-
計	1,114,424	102,437	10,238	18,510	1,245,611	8,606	1,237,004
営業費用	920,430	112,179	9,529	16,925	1,059,065	8,171	1,050,894
営業利益	193,994	9,742	708	1,585	186,545	435	186,110
経常利益	191,169	7,047	678	1,567	186,367	630	185,737

(2) 当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,328,124	97,023	7,272	20,780	1,453,200	-	1,453,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,015	3,745	748	-	14,508	14,508	-
計	1,338,139	100,768	8,020	20,780	1,467,709	14,508	1,453,200
営業費用	1,067,050	108,989	7,677	20,057	1,203,775	14,863	1,188,912
営業利益	271,088	8,220	342	723	263,934	354	264,288
経常利益	272,330	5,705	318	788	267,732	79	267,812

(3) 前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,397,068	340,802	29,762	36,066	2,803,699	-	2,803,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,712	10,750	1,826	-	37,290	37,290	-
計	2,421,780	351,552	31,589	36,066	2,840,990	37,290	2,803,699
営業費用	1,965,465	346,208	29,123	34,074	2,374,872	38,410	2,336,461
営業利益	456,315	5,344	2,465	1,992	466,117	1,119	467,237
経常利益	450,331	8,744	2,274	1,821	463,172	2,487	460,684

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

海外売上高

(1) 前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 309,784	百万円 66,152	百万円 375,937
連結売上高			1,237,004
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1 %	5.3 %	30.4 %

(2) 当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 401,491	百万円 78,864	百万円 480,355
連結売上高			1,453,200
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.7 %	5.4 %	33.1 %

(3) 前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 684,931	百万円 137,763	百万円 822,695
連結売上高			2,803,699
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4 %	4.9 %	29.3 %

9. リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

10. デリバティブ取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

< ご参考 > J F E スチール株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

科 目	金 額
百万円	
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	1,338,139
売上原価	946,986
販売費及び一般管理費	120,064
営業費用	1,067,050
営業利益	271,088
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	3,673
その他	21,219
営業外収益	24,893
支払利息	8,201
その他	15,450
営業外費用	23,651
経常利益	272,330
(特別損益の部)	
投資有価証券売却益	3,516
特別利益	3,516
P C B 処理費用	10,965
課徴金等	673
特別損失	11,638
税金等調整前中間純利益	264,208
法人税、住民税及び事業税	84,553
法人税等調整額	2,162
少数株主損益	1,777
中間純利益	175,715

2. 中間連結貸借対照表 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,000,550	流動負債	1,099,448
現金及び預金	28,704	支払手形及び買掛金	314,988
受取手形及び売掛金	329,863	短期借入金	366,993
棚卸資産	503,092	一年内償還社債	71,000
その他の他金	140,025	その他	346,466
貸倒引当金	1,136	固定負債	1,159,595
固定資産	2,292,666	社債	250,000
有形固定資産	1,760,652	長期借入金	637,084
建物及び構築物	457,278	退職給付引当金	130,145
機械装置及び運搬具	732,450	特別修繕引当金	45,765
土地	500,645	その他	96,600
建設仮勘定	52,730	負債合計	2,259,043
その他	17,548		
無形固定資産	64,812	(少数株主持分)	
投資その他の資産	467,200	少数株主持分	32,333
投資有価証券	348,264	(資本の部)	
その他	131,141	資本	239,644
貸倒引当金	12,205	資本剰余金	383,146
繰延資産	440	利益剰余金	307,881
		土地再評価差額金	14,116
		その他有価証券評価差額金	81,745
		為替換算調整勘定	24,255
		資本合計	1,002,279
資産合計	3,293,657	負債、少数株主持分及び資本合計	3,293,657

< 参考 > J F E エンジニアリング株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

科 目	金 額
百万円	
(経常損益の部)	
営業損益の部	
完成工事高	100,768
完成工事原価	91,353
販売費及び一般管理費	17,636
営業費用	108,989
営業利益	8,220
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	325
その他	3,367
営業外収益	3,693
支払利息	241
その他	936
営業外費用	1,177
経常利益	5,705
(特別損益の部)	
固定資産売却益	34
投資有価証券売却益	396
特別利益	431
課徴金等	1,905
特別損失	1,905
税金等調整前中間純利益	7,178
法人税、住民税及び事業税	4,665
法人税等調整額	3,606
少数株主損益	32
中間純利益	6,151

2. 中間連結貸借対照表 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	200,173	流動負債	180,563
現金及び預金	7,087	支払手形・工事未払金等	70,387
預け金	1,796	短期借入金	56,113
受取手形・完成工事未収入金等	83,272	未払費用	12,165
未成工事支出金等	76,516	未成工事受入金	30,130
短期貸付金	14,197	引当金	1,879
繰延税金資産	4,057	その他	9,886
その他	13,424	固定負債	55,690
貸倒引当金	178	長期借入金	31,357
固定資産	129,867	退職給付引当金	23,404
有形固定資産	50,745	その他引当金	576
建物及び構築物	18,250	その他	351
機械装置及び運搬具	20,354	負債合計	236,253
土地	10,500		
建設仮勘定	500	(少数株主持分)	
その他	1,138	少数株主持分	2,570
無形固定資産	2,335	(資本の部)	
投資その他の資産	76,787	資本金	10,000
投資有価証券	64,712	資本剰余金	40,751
繰延税金資産	4,302	利益剰余金	25,829
その他	13,694	その他有価証券評価差額金	14,594
貸倒引当金	5,921	為替換算調整勘定	42
資産合計	330,041	資本合計	91,217
		負債、少数株主持分及び資本合計	330,041